

下記の委託業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年4月11日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県富士健康福祉センター所長 藤野 勇人

2 担当部局

〒416-0906 静岡県富士市本市場441番地1

静岡県富士健康福祉センター総務課

電話番号 0545-65-2597

3 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 令和5年度 車両運行管理業務委託
- (2) 業務の場所 静岡県富士市本市場441番地1 静岡県富士健康福祉センター
- (3) 業務概要 仕様書による。
- (4) 業務期間 令和5年5月1日から令和6年3月31日まで
- (5) 入札方法 総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の合計額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県の一般業務委託に係る競争入札参加資格において、「車両運行管理」を主たる営業種目若しくはその他（副）の営業種目としている者であり、かつ、「車両運行管理」の納入希望地域が、「全県」若しくは「東部・中部」地域が含まれていること。
- (3) 静岡市清水区以東の地理に詳しく、車両運行の実績があり、健康な事故歴等のない運行要員を常時1名配置可能な者であること。
- (4) 静岡県内に営業所等を有している者であること。
- (5) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (6) 国又は地方公共団体等に対し、1年以上の車両運行管理の契約実績を有する者であること。
- (7) 次のアからキでのいずれかにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」とい

- う。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者
- ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 仕様書・入札説明書等の配布場所等

(1) 配布場所

〒416-0906 静岡県富士市本市場441番地1 静岡県富士総合庁舎1階
静岡県富士健康福祉センター総務課
電話番号 0545-65-2597

(2) 配布期間

令和5年4月11日(火)から令和5年4月18日(火)午後4時まで(土曜日、日曜日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。)

(3) 配布方法

上記(1)に掲げる機関で無償にて直接配布する。(郵送等を行わない。)

6 入札参加資格確認申請書等の提出

この入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書類を令和5年4月18日(火)午後4時まで(土曜日、日曜日を除く日)に入札説明書等の配布場所に提出すること。

7 入札執行の場所及び日時等

(1) 入札執行の場所及び日時

日時 令和5年4月24日(月) 午前10時00分
場所 〒416-0906 静岡県富士市本市場441番地1
静岡県富士総合庁舎 2階202会議室

(2) 入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 入札保証金及び契約保証金に関する事項

免除

(5) 入札の無効に関する事項

本公告に示した競争入札参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否
要

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 詳細は入札説明書及び仕様書による。（現場説明会は実施しない。）